1 人口動向分析

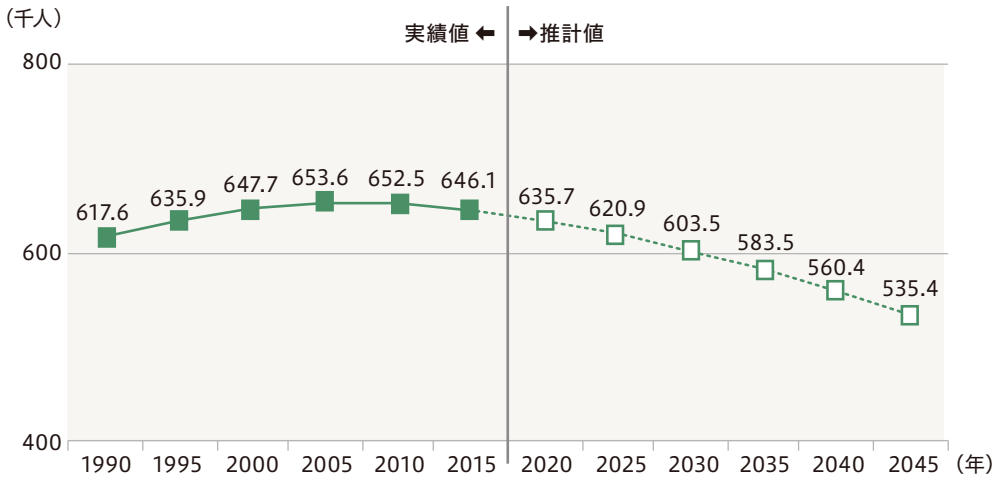
(1)総人口に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体、各市町ともに、総人口のピークは過ぎ、減少傾向にある。

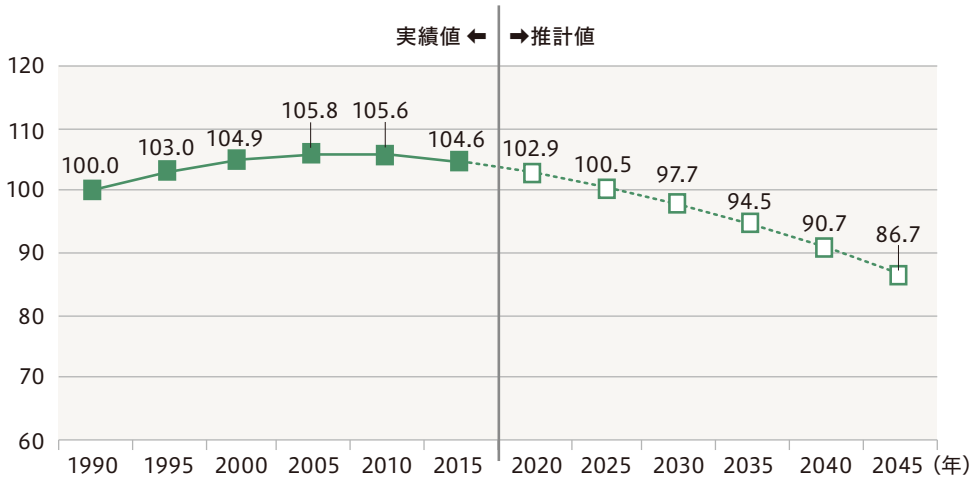
松山圏域の総人口は、2005年にピークを迎え、減少に転じている。減少傾向は将来にわたって続き、2015年に約64.6万人である松山圏域の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると2045年には約53.5万人(約17%の減少)になることが見込まれている。

1990年の総人口を100とした場合の2045年の松山圏域の総人口の指数は86.7で、圏域全体では約13%の減少にとどまっている。

■ 図表II-1 総人口の推移



■ 図表II-2 総人口の指数の推移(1990年=100)



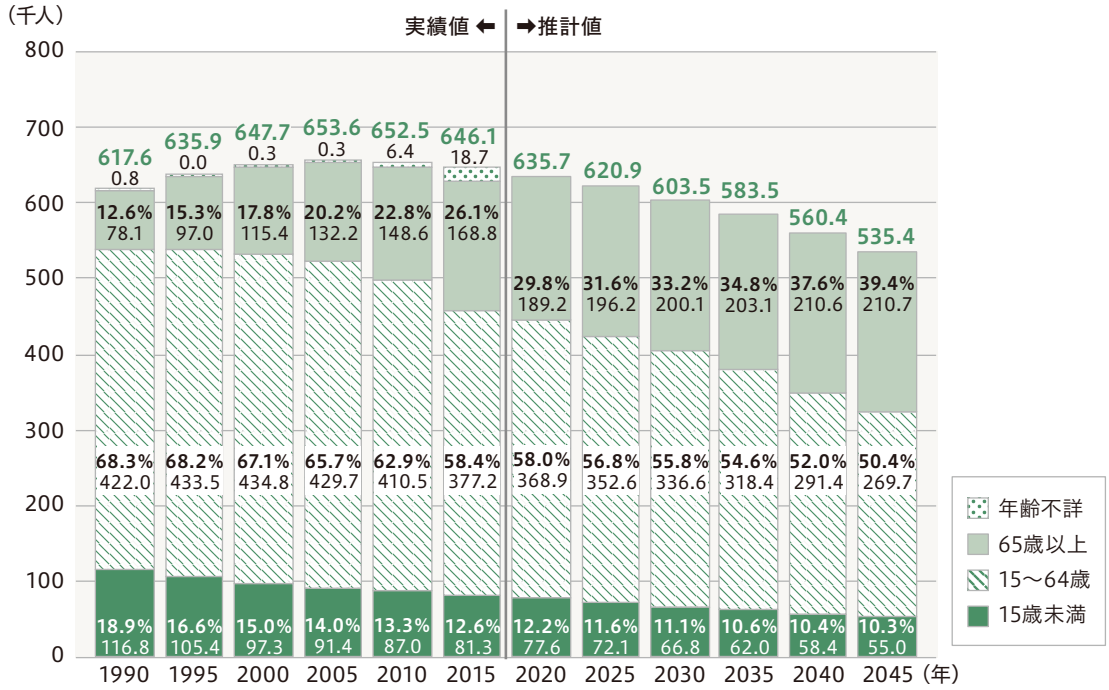
(資料)総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

② 年齢3区分人口をみると、年少人口は減少、老年人口は増加することから、少子高齢化が一層進むと想定される。

松山圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大することが予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2045年の高齢化率（65歳以上人口）は39.4%となっており、高齢化の進行は加速する予測となっている。

■ 図表II-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

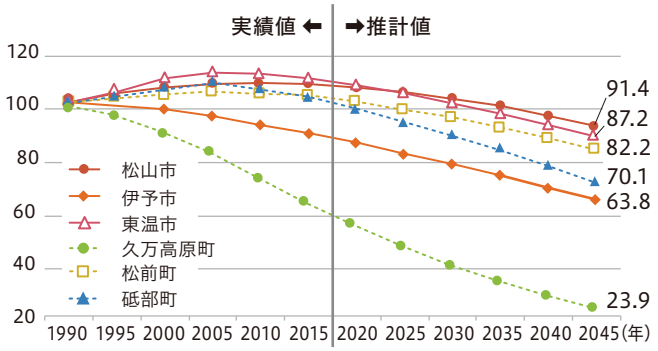


（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

人口減少のスピードが加速していくおそれがある市町もみられる。

1990年の総人口を100とした場合、2045年の各市町村総人口（国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口）の指数をみると、全市町で減少を示している。また、1990年以前に人口ピークを迎えた地域では、すでに人口減少の加速化が進んでいる。

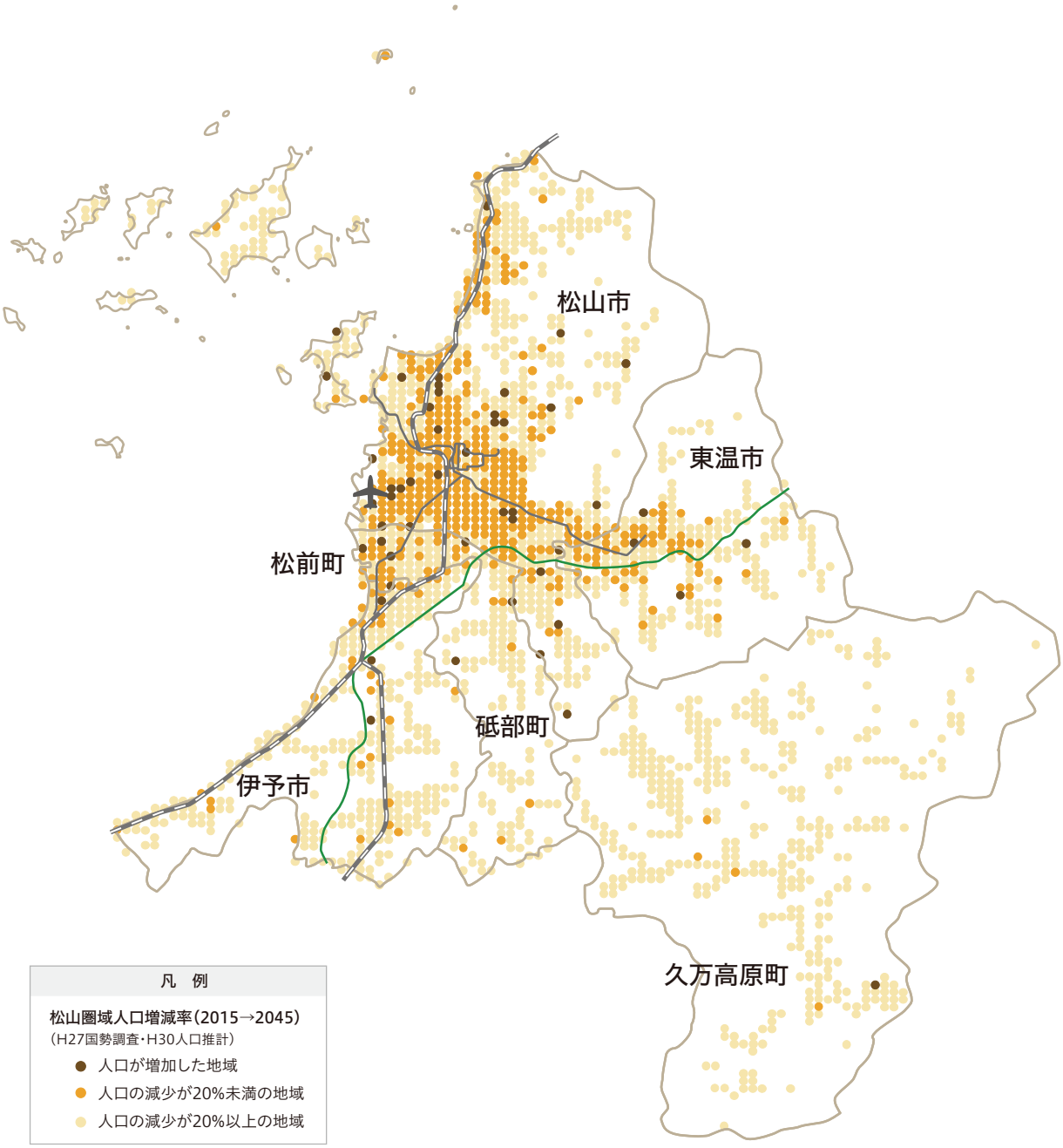
■ 各市町の総人口の指数の推移（1990年＝100）



③ 域内の人口分布の変動をみると、増加する地域はほとんどみられず、多くの地域で減少する。
松山市を中心とする都市部から離れた地域では、減少率が大きくなっている。

地域ごとに、2015年の人口と2045年の推計人口との変化を人口増減率でみると、松山市を中心とする都市部では、増加または減少率が20％未満の地域が多いが、都市部から距離がある地域では、減少率が20％以上の地域が多くなると推定されている。

■ 図表II-4 人口増減率の分布図（2015年→2045年人口増減率）（500mメッシュ）



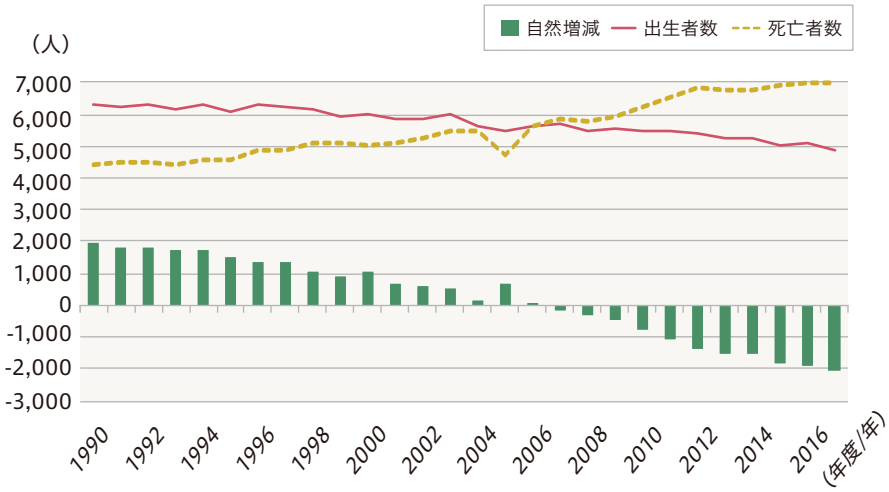
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(2) 自然動態に係る動向(圏域・各市町)

① 2007年度以降、圏域全体で自然減が進んでいる。

松山圏域における自然増減の推移をみると、2006年度までは自然増が続いていたものの、2007年度以降は自然減に転じ、以降減少幅が徐々に拡大しており、この5年間でも減少幅の拡大傾向は続いている。

■ 図表II-5 出生数・死亡数の推移



(注)2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 全国値、愛媛県値ともに合計特殊出生率が上回っているのは久万高原町のみ。

松山圏域市町の合計特殊出生率をみると、最も高いのは久万高原町(1.60)で、その他、松山市(1.44)、伊予市・松前町(1.40)、砥部町(1.33)、東温市(1.27)と続く。

■ 図表II-6 各市町の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	愛媛県値との差	全国値との差
松　山　市	1.44	▲0.09	0.01
伊　予　市	1.40	▲0.13	▲0.03
東　温　市	1.27	▲0.26	▲0.16
久万高原町	1.60	0.07	0.17
松　前　町	1.40	▲0.13	▲0.03
砥　部　町	1.33	▲0.20	▲0.10
愛　媛　県	1.53	—	0.10
全　　国	1.43	▲0.10	—

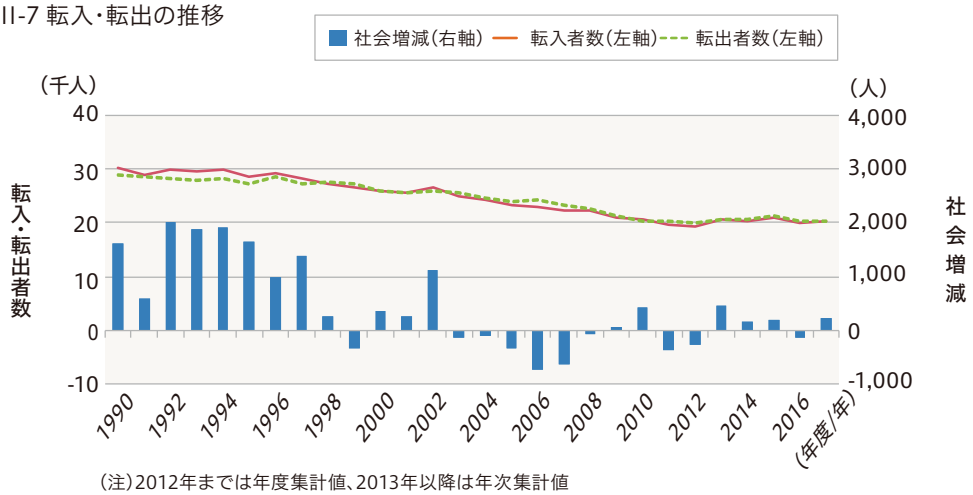
(注1)ここで示す合計特殊出生率は2013年～2017年のベイズ推定によるもの
(注2)ベイズ推定とは、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数などの観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定している。
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(3)社会動態に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体の社会増減について、近年は社会増減が均衡しつつある。

松山圏域における社会増減の推移をみると、1990 年代の後半までは概ね社会増が続いていたものの、以降は社会増、社会減を繰り返し、近年は均衡しつつある。

■ 図表II-7 転入・転出の推移



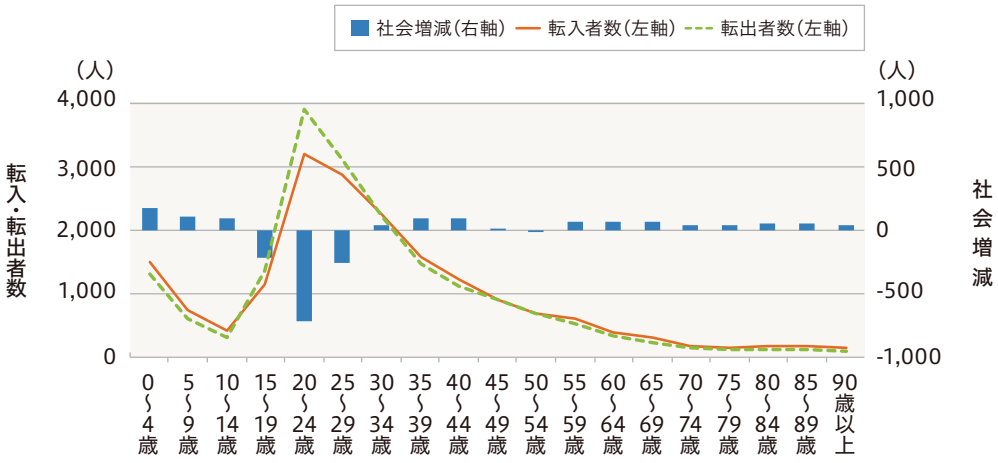
(注)2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 15～29 歳で地域外に多く転出している。

松山圏域における転出入(2017 年～2019 年の3か年平均、外国人を含まない。)を年齢階級別にみると、15～29 歳で圏域外に多く転出していることから、進学や就職を契機として、若年層が流出していることが推察される。

また、上記の年齢で転出した後、30歳代以上の人が戻って来る(転入する)ケースもあるとみられるが、転入数は少なく、社会増には至らない。

■ 図表II-8 年齢10歳階級別・転出入の状況(2017年～2019年の3か年平均)



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③圏域全体としては、中国地域や愛媛県内（圏域外市町）から流入し、首都圏、関西地域、中部地域へ流出している。

松山市と圏域内市町との間の転出入の状況（2017年～2019年の3か年平均）をみると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっている。

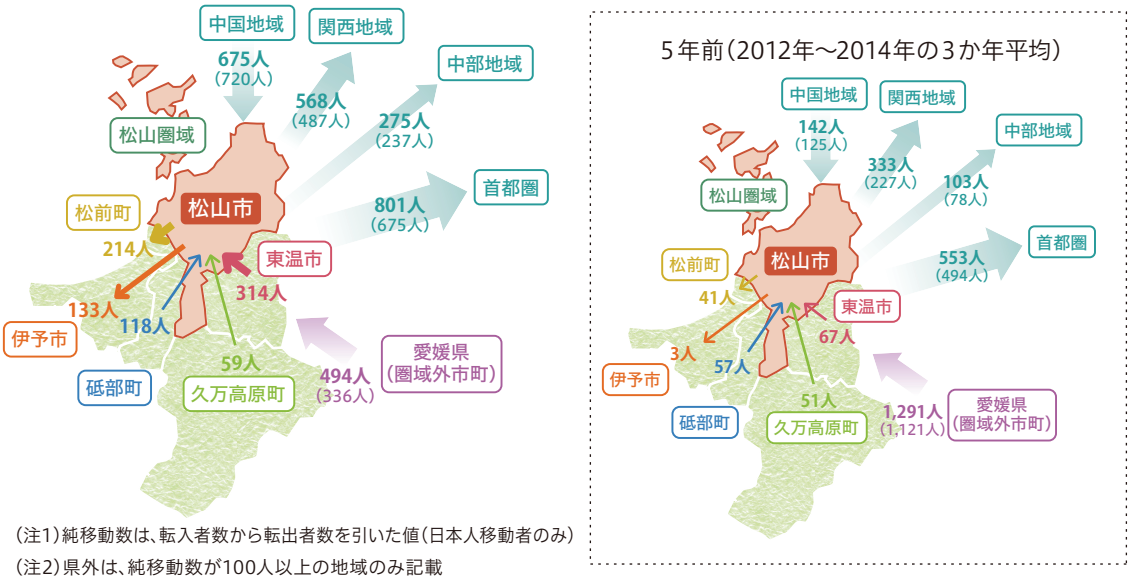
愛媛県内の他市町（圏域外市町）からは、松山圏域への転入超過となっている。

また、中国地域からは松山圏域への転入超過が大きい一方で、松山圏域から首都圏や関西地域へは転出超過となっている。

広域でみると、5年前（2012年～2014年の3か年平均）と比べ、圏域内外での純移動数が増加傾向にある一方で、愛媛県内（圏域外）人口の流入は半数以下に減少している。また、中国地域との純移動は、転出超過から転入超過に転じ、特に広島県や岡山県からの流入が大きい。

■ 図表II-9 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況

［松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2017年～2019年の3か年平均）］



（注1）純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値（日本人移動者のみ）
（注2）県外は、純移動数が100人以上の地域のみ記載
（注3）（　）内は松山市の値

［転出入の内訳（2017年～2019年の3か年平均）］

（単位：人）

		松山市への転出者数	松山市からの転入者数	松山市との間の純移動数			松山圏域への転入者数	松山圏域からの転出者数	松山圏域との間の純移動数
松山圏域	伊予市	142	275	133	松山圏域外	愛媛県（圏域外市町）	2,957	2,463	494
	東温市	526	212	▲ 314		首都圏	1,401	2,202	▲ 801
	久万高原町	96	37	▲ 59		中部地域	266	541	▲ 275
	松前町	138	352	214		関西地域	1,173	1,741	▲ 568
	砥部町	223	104	▲ 118		中国地域	1,443	768	675
	計	1,125	981	▲ 144		その他県外	1,970	2,351	▲ 381

（注）純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値（日本人移動者のみ）。3か年平均のため値を四捨五入しており、合計値が合わない場合がある。
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

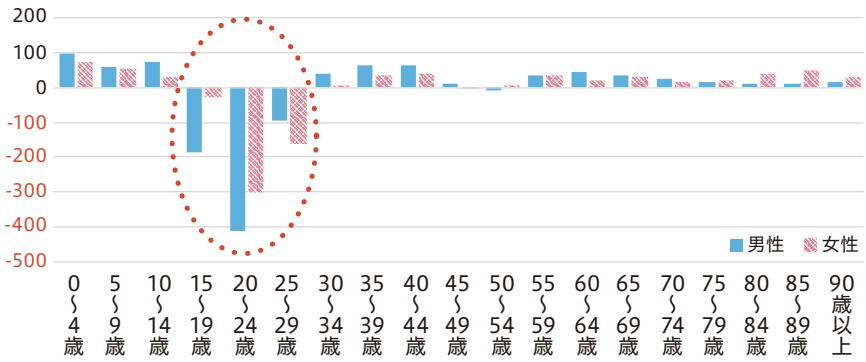
男性は10代後半から20代前半、女性は20代での流出が大きい。

男女別に年齢階級別の社会増減（転入―転出）の傾向を比較すると、男性は10代後半から20代前半で、女性は20代での転出超過が顕著である。男性は、進学・就職、女性は大学など卒業後の就職のタイミングで流出していると推察される。

30歳以降の流入（転入超過）は、女性より男性の方が多い傾向がみられる。若い世代での流出（転出超過）は特に20歳代前半までは女性より男性の方が多くなっている。

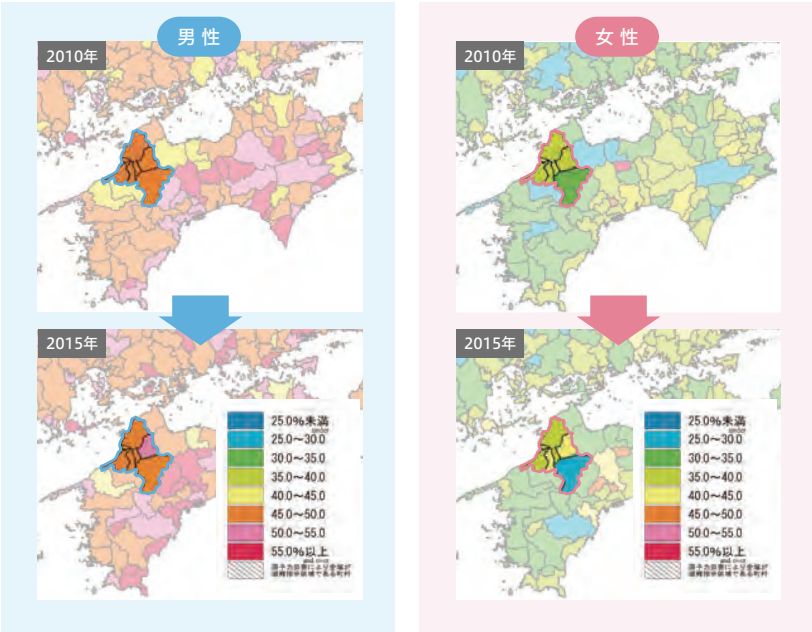
男女別の25～39歳の未婚率を比較すると、女性より男性の方が高く、周辺市町村と比べて男性は低く、女性は高い傾向がみられる。5年前と比較すると、男性では東温市の未婚率が上がっているが、女性では東温市と砥部町で未婚率が上がり、久万高原町では下がっている。

■ 男女別の社会増減（年齢階級別）の動向の比較



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■ 25～39歳の未婚率（2010年：上、2015年：下）



（資料）総務省「国勢調査」

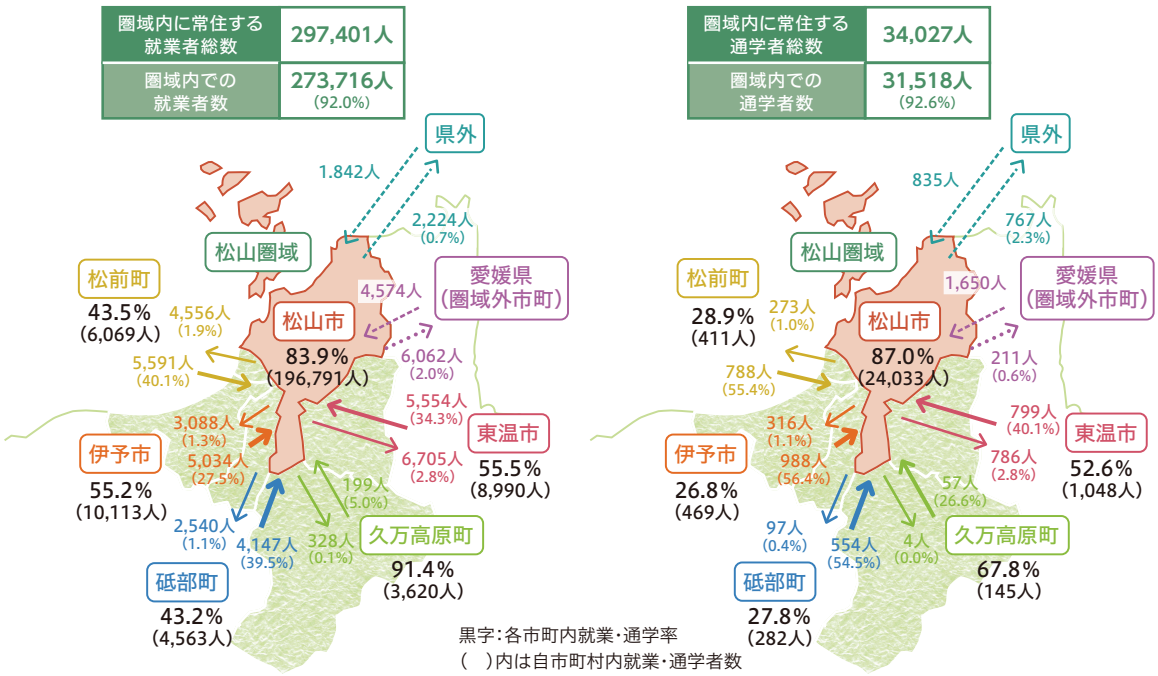
(4) 通勤・通学の状況(15歳以上)(圏域・各市町)

松山市、久万高原町では自市町内に、伊予市、東温市、松前町、砥部町では比較的多くの人が松山市に通勤・通学している。

圏域に居住する就業・通学者の9割以上が圏域内で通勤・通学している。

各市町別にみると、松山市、久万高原町では自市町内での通勤・通学が多く、伊予市、東温市、松前町、砥部町では特に通学者の多くが松山市に通っている。

■ 図表II-10 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の通勤・通学の状況



(注)( )内の%

(松山圏域内)松山市→松山市に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

松山市←各市町に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(松山圏域外)松山圏域←圏域内に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(単位:人)

	松山圏域		松山市		伊予市		東温市		久万高原町		松前町		砥部町	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
当地に常住する就業・通学者数	297,401	34,027	234,503	27,630	18,310	1,751	16,192	1,993	3,959	214	13,948	1,423	10,489	1,016
自市町で就業・通学者	230,119 (77.4%)	26,388 (77.6%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	10,113 (55.2%)	469 (26.8%)	8,990 (55.5%)	1,048 (52.6%)	3,620 (91.4%)	145 (67.8%)	6,069 (43.5%)	411 (28.9%)	4,536 (43.2%)	282 (27.8%)
松山市で就業・通学者	217,316 (73.1%)	27,219 (80.0%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	5,034 (27.5%)	988 (56.4%)	5,554 (34.3%)	799 (40.1%)	199 (5.0%)	57 (26.6%)	5,591 (40.1%)	788 (55.4%)	4,147 (39.5%)	554 (54.5%)
松山圏域内で就業・通学者(自市町を除く)	43,597 (14.7%)	5,130 (15.1%)	17,217 (7.3%)	1,476 (5.3%)	7,194 (39.3%)	1,157 (66.1%)	6,185 (38.2%)	818 (41.0%)	294 (7.4%)	63 (29.4%)	7,219 (51.8%)	940 (66.1%)	5,488 (52.3%)	676 (66.5%)
愛媛県内での就業・通学者(松山圏域外)	6,062 (2.0%)	211 (0.6%)	4,593 (2.0%)	133 (0.5%)	550 (3.0%)	46 (2.6%)	463 (2.9%)	14 (0.7%)	10 (0.3%)	2 (0.9%)	269 (1.9%)	6 (0.4%)	177 (1.7%)	10 (1.0%)
愛媛県外での就業・通学者	2,224 (0.7%)	767 (2.3%)	1,791 (0.8%)	619 (2.2%)	112 (0.6%)	44 (2.5%)	136 (0.8%)	47 (2.4%)	18 (0.5%)	4 (1.9%)	114 (0.8%)	40 (2.8%)	53 (0.5%)	13 (1.3%)

(注)就業・通学者ともに15歳以上

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

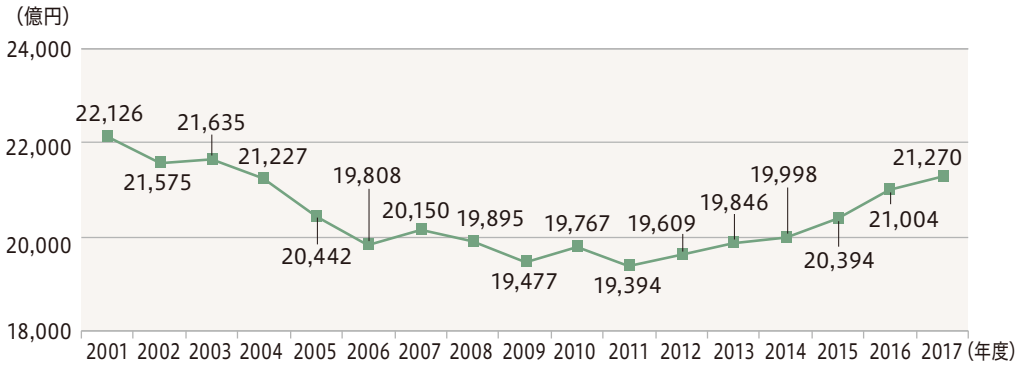
2 経済・産業の分析（圏域・各市町）

（1）圏域内総生産（総額、産業別）

① 松山圏域内の総生産額は、2012年度以降増加傾向にある。

松山圏域内の総生産（総額）は、おおむね2兆円程度となっている。2001年度から2011年度にかけて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度には増加に転じ、2017年度には2004年度水準まで回復している。

■ 図表II-11 圏域内総生産の推移



（資料）愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」、2005年以前は愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

② 松山圏域内の総生産額で大きな割合を占めているのは、サービス業である。

松山圏域内の総生産を産業別にみると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（39.6%）で、総生産の約４割を占めている。その他の業種で構成比が１割を超えるものは、製造業（12.7%）、卸売・小売業（11.9%）、不動産業（11.2%）となっている。

■ 図表II-12 産業別圏域内総生産（2017年度）

	実数（億円）	構成比
圏域内総生産額（⑬+⑭-⑮）	21,270	－
①農業	201	0.9%
②林業	29	0.1%
③水産業	29	0.1%
④鉱業	2	0.0%
⑤製造業	2,691	12.7%
⑥建設業	1,172	5.5%
⑦電気・ガス・水道業	578	2.7%
⑧卸売・小売業	2,528	11.9%
⑨金融・保険業	1,192	5.6%
⑩不動産業	2,382	11.2%
⑪運輸・通信業	1,992	9.4%
⑫サービス業	8,387	39.6%
⑬小計（①～⑫の合計）	21,183	100.0%
⑭輸入品に課される税・関税	335	－
⑮（控除）総資本形成に係る消費税	247	－

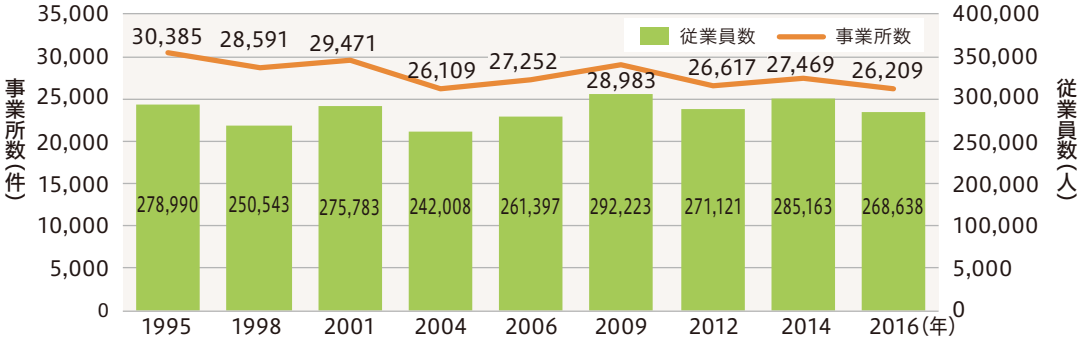
（注1）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除く金額で算出している。
（注2）構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
（資料）愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 圏域内の事業所数・従業員数

① 松山圏域の事業所数は、緩やかな減少傾向にある。

松山圏域内では、事業所数、従業員数ともに増減を繰り返しているが、特に事業所数はこの20年間でみると緩やかな減少傾向にある。

■ 図表II -13 松山圏域における事業所数・従業員数の推移



(注)事業所数、従業員数ともに公務を除く。
(資料)2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省・経済産業省「経済センサス」

② 事業所数、従業員数ともに8割が第3次産業で、卸売業・小売業の割合が高い。

松山圏域の事業所数は約2.6万事業所であり、産業別の構成比をみると、第3次産業の割合が8割を超える(84.8%)。また、産業大分類別では、構成比が最も大きいのは卸売業・小売業(26.7%)で、次は宿泊業・飲食サービス業(12.0%)である。

従業員数は約27万人であり、事業所数と同様、第3次産業が8割を超えている(82.3%)。産業大分類別では、卸売業・小売業(21.8%)に次いで医療・福祉(16.4%)の割合が大きい。

■ 図表II-14 産業大分類別事業所数、従業員数(経済センサス・2016年・民営事業所)

	事業所数		従業員数	
	実数(件)	構成比	実数(人)	構成比
総　数	**26,210**	**100.0%**	**268,641**	**100.0%**
第1次産業	**114**	**0.4%**	**1,225**	**0.5%**
農業, 林業, 漁業	114	0.4%	1,225	0.5%
第2次産業	**3,873**	**14.8%**	**46,447**	**17.3%**
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0%	25	0.0%
建設業	2,389	9.1%	16,636	6.2%
製造業	1,482	5.7%	29,786	11.1%
第3次産業	**22,222**	**84.8%**	**220,966**	**82.3%**
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.1%	718	0.3%
情報通信業	326	1.2%	6,111	2.3%
運輸業, 郵便業	652	2.5%	14,621	5.4%
卸売業, 小売業	7,006	26.7%	58,691	21.8%
金融業, 保険業	556	2.1%	9,361	3.5%
不動産業, 物品賃貸業	1,700	6.5%	6,501	2.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,107	4.2%	5,658	2.1%
宿泊業, 飲食サービス業	3,141	12.0%	25,736	9.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,555	9.7%	12,753	4.7%
教育, 学習支援業	863	3.3%	11,648	4.3%
医療, 福祉	2,214	8.4%	43,960	16.4%
複合サービス事業	214	0.8%	3,274	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	1,863	7.1%	21,934	8.2%

従業員数の構成比
伊予市、松前町、砥部町では比較的製造業の割合が高い。

従業員数の構成比
東温市では、大規模な病院が立地するため、医療・福祉が高い。

(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

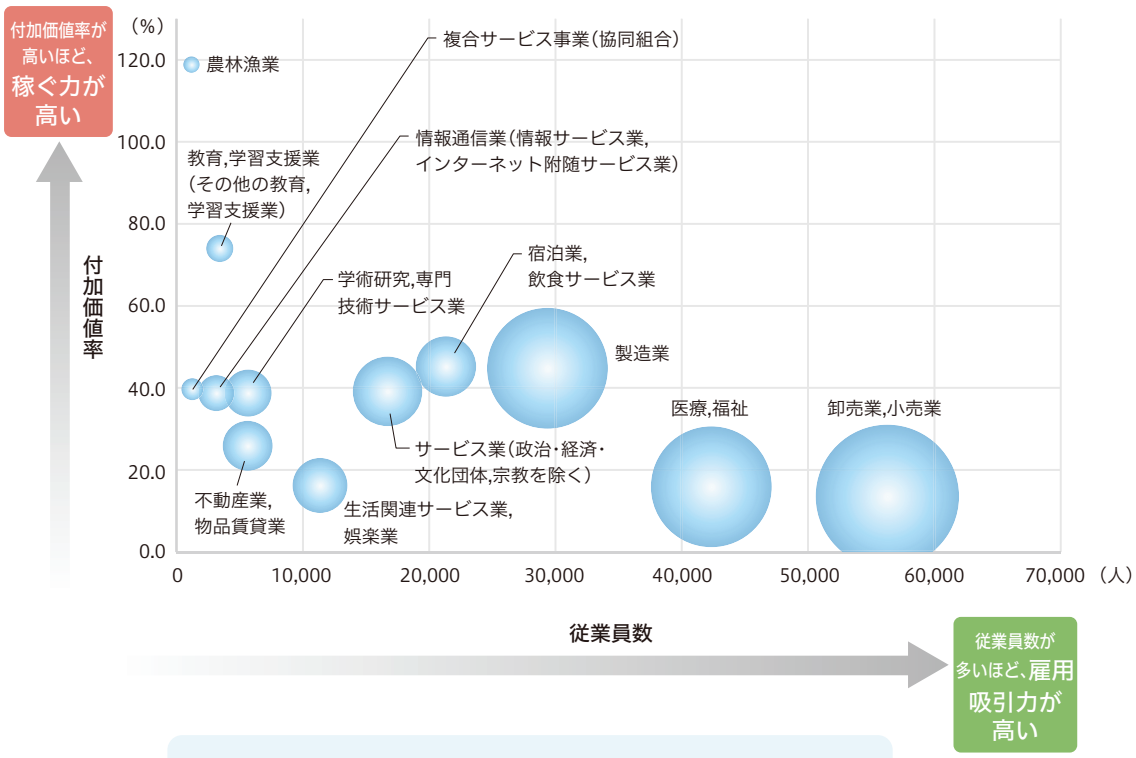
(3) 圏域内の産業構造

① 卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を従業者数及び付加価値率の相関図でみると、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業は、付加価値額が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核になっていることがうかがえる。

また、農林漁業は従業者が少ないものの付加価値率が高く、地域経済への貢献度が高いといえる。

■ 図表II-15 従業員数及び付加価値率の相関図(経済センサス・2016年)



「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。地域の経済力を測る重要な指標となる。
「付加価値率」は売上のうちどの程度が地域経済に貢献しているかを測る指標となる。

(注)バブルの大きさは、付加価値額の大きさを表している。
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

林業、農業など第1次産業も強み

松山圏域の産業別の特化係数（就業者数ベース）を全国比でみると、林業、農業、複合サービス、医療・福祉、金融業・保険業が高くなっており、これらの産業も松山圏域の産業の特長といえる。

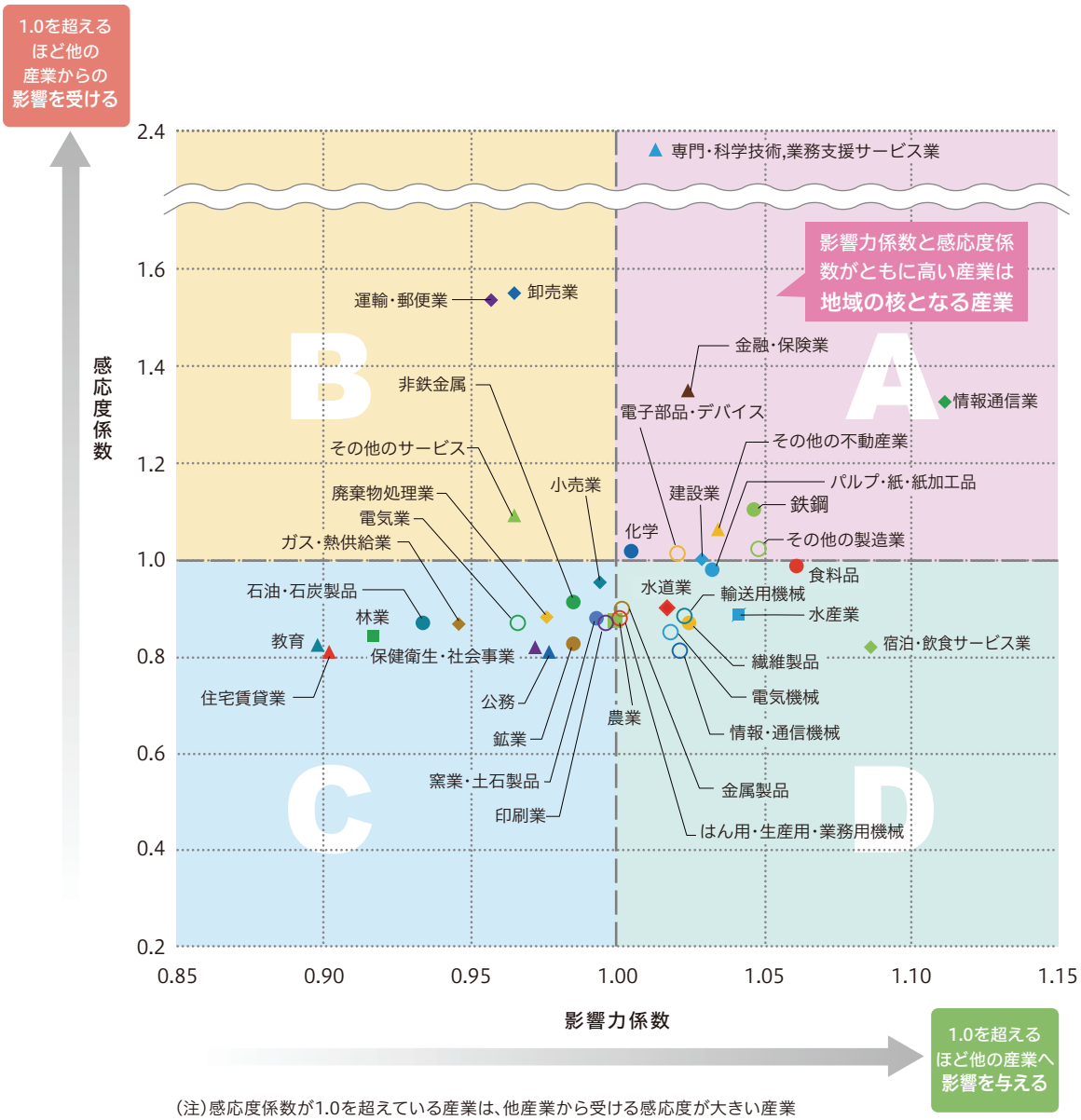
産業分類	特化係数
林　業	1.78
農　業	1.39
複合サービス事業	1.25
医療, 福祉	1.23
金融業, 保険業	1.21
卸売業, 小売業	1.07
教育, 学習支援業	1.07
公務（他に分類されるものを除く）	1.05
宿泊業, 飲食サービス業	1.04
生活関連サービス業, 娯楽業	1.04
建設業	0.99
サービス業（他に分類されないもの）	0.98
運輸業, 郵便業	0.88
不動産業, 物品賃貸業	0.87
学術研究, 専門・技術サービス業	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.81
情報通信業	0.81
漁　業	0.71
製造業	0.67
鉱業,採石業,砂利採取業	0.28
分類不能の産業	1.20

（注1）特化係数は、産業別構成比等の全国（全国=1）との比較を表すもの
（注2）特化係数が1.0を超えるセルに網掛けをしている。
（資料）総務省「平成27年国勢調査」

② 影響力係数と感応度係数の相関関係からみると、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業などが、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を影響力係数と感応度係数の相関図でみると、ともに1.0を超えている産業（Aの部分）は、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、建設業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業などである。これらの産業は地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であることから地域の核となる産業であるといえる。

■ 図表II-16 影響力係数と感応度係数の相関図



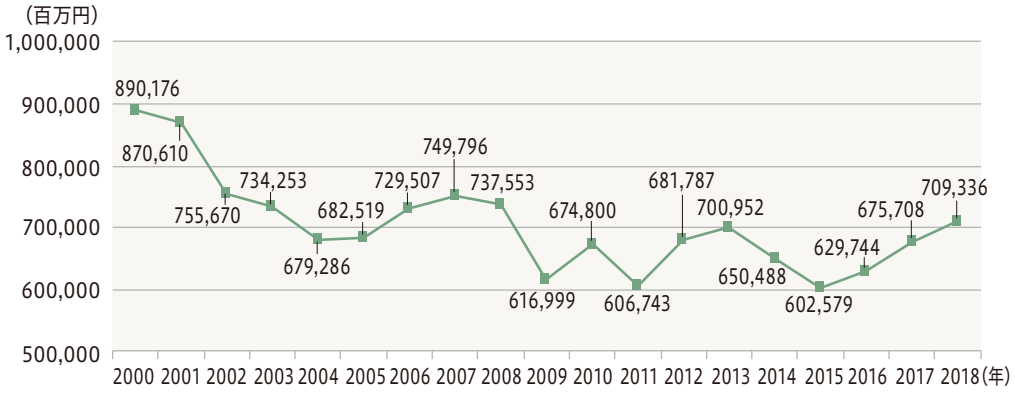
（注）感応度係数が1.0を超えている産業は、他産業から受ける感応度が大きい産業
影響力係数が1.0を超えている産業は、他産業へ与える影響力が大きい産業
（資料）環境省「2015（H27）年版地域経済循環分析」

(4) 製造業の状況

① 松山圏域の製造業の製造品出荷額は、2000年と2018年を比べると2割程度減少している。

松山圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返しながら、徐々に減少しており、約20年間で2割程度減少している。ただし、直近3年間は増加傾向にある。

■ 図表II-17 松山圏域における製造業の製造品出荷額の推移



(資料)経済産業省「工業統計調査」

② 松山圏域の製造業では、食料品、生産用機械、繊維、はん用機械が大きな割合を占めている。

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比をみると、食料品製造業の構成比が大きく、次いで、生産用機械、はん用機械、繊維となっている。

■ 図表II-18 製造業の業種別製造品出荷額等

		実数(億円)	構成比		実数(億円)	構成比
産業計		6,757.1	100.0%			
	食　料	1,555.5	23.0%	窯業・土石	88.6	1.3%
	飲料・たばこ	59.2	0.9%	鉄　鋼	22.3	0.3%
	繊　維	850.1	12.6%	非鉄金属	28.1	0.4%
	木　材	104.7	1.6%	金　属	143.0	2.1%
	家　具	10.7	0.2%	はん用機械	849.6	12.6%
	パルプ	184.9	2.7%	生産用機械	1,190.8	17.6%
	印　刷	67.8	1.0%	業務用機械	0.0	0.0%
	化　学	531.9	7.9%	電子部品	38.4	0.6%
	石油・石炭	184.7	2.7%	電気機械	87.6	1.3%
	プラスチック	127.9	1.9%	情報通信機械	0.0	0.0%
	ゴ　ム	14.3	0.2%	輸送用機械	62.9	0.9%
	皮　革	0.0	0.0%	その他	20.6	0.3%

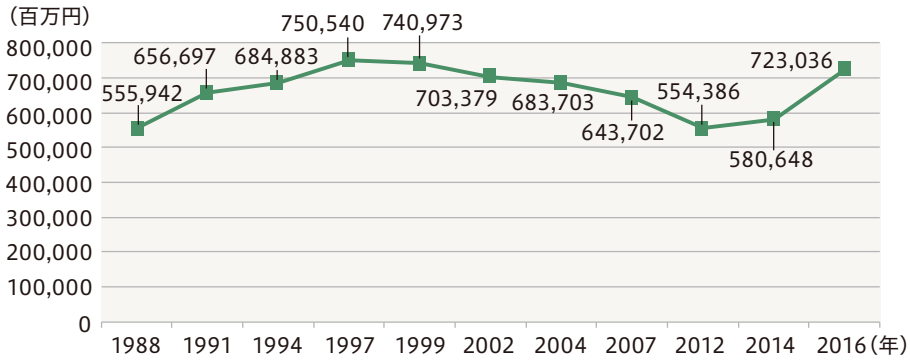
(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料)経済産業省「平成30(2018)年工業統計調査」

(5)小売業の状況

① 松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少するも、2014年以降増加している。

松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少が続いていたが、2014年以降は増加に転じている。

■ 図表II -19 松山圏域における小売業年間商品販売額の推移



(注1)1999年、2004年は簡易調査
(注2)2012年、2016年は「経済センサス−活動調査」の値
(資料)経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

② 松山圏域の小売業売場面積は、県全体の４割を占めている。

松山圏域における小売業売場面積は、愛媛県全体の約４割を占めている。

■ 図表II-20 松山圏域における小売業売場面積

	売場面積(㎡)	愛媛県全体に占める割合
愛　媛　県	1,806,093	100.0%
松山圏域	792,698	43.9%
松　山　市	591,528	32.8%
伊　予　市	47,614	2.6%
東　温　市	51,546	2.9%
久万高原町	4,838	0.3%
松　前　町	74,099	4.1%
砥　部　町	23,073	1.3%

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」

③ 5,000㎡以上の大規模小売店は、松山市に集積している。

松山圏域に立地する大規模小売店（売場面積5,000㎡以上）は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が２軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフルMASAKIが立地している。

■ 図表II-21 大規模小売店の分布

④小売吸引力をみると、松前町、東温市、松山市の順に、県内他地域からの消費を吸引している。

松山圏域の小売吸引力は1.07である。市町ごとにみると、松前町が1.54と最も大きく、次いで東温市が1.10、松山市が1.08となっている。

■ 図表II-22 小売吸引力（2016年）

市町名	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山圏域
小売吸引力	1.08	0.76	1.10	0.49	1.54	0.76	1.07

（注）小売吸引力は、各市町の人口１人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口１人当たり年間商品販売額で除した値で、1を超えると県内他地域からの消費を吸引していることを示す。
（資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」